



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本電設工業株式会社

コード番号 1950 URL <http://www.densetsuko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江川 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 千田 哲也

TEL 03-3822-8811

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	76,749	△6.8	2,818	△5.0	3,423	△1.8	1,796	6.3
26年3月期第3四半期	82,361	5.5	2,965	18.6	3,487	19.1	1,690	41.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,326百万円 (27.6%) 26年3月期第3四半期 4,175百万円 (84.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	29.22	—
26年3月期第3四半期	27.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	179,394	119,317	61.8
26年3月期	193,653	113,478	54.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 110,814百万円 26年3月期 105,529百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,300	0.1	11,260	0.4	12,250	0.9	7,370	10.0	119.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	65,337,219 株	26年3月期	65,337,219 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,863,841 株	26年3月期	3,863,299 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	61,473,621 株	26年3月期3Q	61,484,423 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
4. 補足情報 .....	7
(1) 部門別受注・売上高(連結) .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通じて恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が119百万円、退職給付に係る負債が2,356百万円減少し、利益剰余金が1,395百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,892	12,346
受取手形・完成工事未収入金等	75,752	35,618
有価証券	10,000	4,899
未成工事支出金等	23,956	50,930
繰延税金資産	2,912	2,458
その他	1,177	2,482
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	128,688	108,735
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	16,556	16,670
土地	13,338	13,454
その他(純額)	4,219	4,033
有形固定資産合計	34,113	34,158
無形固定資産		
投資その他の資産	2,613	3,185
投資有価証券	25,795	31,196
繰延税金資産	1,300	1,105
その他	1,165	1,034
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	28,237	33,314
固定資産合計	64,964	70,659
資産合計	193,653	179,394
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,824	27,757
短期借入金	350	350
未払法人税等	4,575	242
未成工事受入金	4,238	9,161
完成工事補償引当金	28	21
工事損失引当金	1,877	1,694
賞与引当金	4,544	1,466
役員賞与引当金	68	17
その他	4,654	3,029
流動負債合計	64,161	43,740
固定負債		
役員退職慰労引当金	283	269
退職給付に係る負債	14,669	12,303
その他	1,059	3,763
固定負債合計	16,013	16,337
負債合計	80,174	60,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	85,951	88,220
自己株式	△1,788	△1,788
株主資本合計	100,449	102,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,803	8,714
退職給付に係る調整累計額	△724	△618
その他の包括利益累計額合計	5,079	8,096
少数株主持分	7,949	8,502
純資産合計	113,478	119,317
負債純資産合計	193,653	179,394

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
完成工事高	82,361	76,749
完成工事原価	70,892	65,704
完成工事総利益	11,468	11,044
販売費及び一般管理費	8,503	8,225
営業利益	2,965	2,818
営業外収益		
受取利息	26	31
受取配当金	390	425
その他	165	175
営業外収益合計	582	632
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	59	26
その他	0	0
営業外費用合計	60	27
経常利益	3,487	3,423
特別利益		
固定資産売却益	150	338
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	150	338
特別損失		
投資有価証券評価損	1	2
固定資産除売却損	33	149
その他	0	3
特別損失合計	36	155
税金等調整前四半期純利益	3,602	3,606
法人税等	1,461	1,329
少数株主損益調整前四半期純利益	2,140	2,277
少数株主利益	450	481
四半期純利益	1,690	1,796

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,140	2,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,026	2,922
退職給付に係る調整額	-	106
持分法適用会社に対する持分相当額	8	20
その他の包括利益合計	2,034	3,049
四半期包括利益	4,175	5,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,713	4,813
少数株主に係る四半期包括利益	461	513



## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 部門別受注・売上高(連結)

## ①受注高

(単位 百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	58,024	48,688	△9,335	△16.1
一般電気工事	35,627	28,907	△6,720	△18.9
情報通信工事	16,175	16,143	△32	△0.2
そ の 他	1,036	1,037	0	0.1
合 計	110,865	94,777	△16,087	△14.5

## ②売上高

(単位 百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	51,774	48,263	△3,510	△6.8
一般電気工事	15,404	16,817	1,413	9.2
情報通信工事	13,526	10,017	△3,508	△25.9
そ の 他	1,655	1,649	△5	△0.3
合 計	82,361	76,749	△5,611	△6.8

(注) 1. 「②売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「①受注高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。